

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月4日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弓場 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 3660 0777

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 早川 雄三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 3660 0777

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 早川 雄三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジェコス株式会社 西部事業本部
(大阪市福島区福島七丁目20番1号)
ジェコス株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番1号)
ジェコス株式会社 千葉支店
(千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号)
ジェコス株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目57番地)
ジェコス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	56,812	60,277	79,015
経常利益	(百万円)	506	3,002	1,634
四半期(当期)純利益	(百万円)	334	2,379	998
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	477	2,312	1,360
純資産額	(百万円)	26,096	28,998	26,978
総資産額	(百万円)	88,953	89,389	90,867
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.17	65.34	27.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.3	32.4	29.7

回次		第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.52	20.49

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(以下、「JFEホールディングス」)およびJFE商事株式会社(以下、「JFE商事」)は、JFEホールディングスを株式交換完全親会社、JFE商事を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)を平成24年10月1日を効力発生日として実施いたしました。

本株式交換により、JFEホールディングスが間接的に所有する当社の議決権数が、当社の総株主等の議決権に対する所有割合の50%を超えるため、当社のその他の関係会社に該当していたJFEホールディングスが、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績及び経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～平成24年12月)におけるわが国経済は、復興需要等に牽引される形で国内需要を中心に回復傾向が見られた一方、欧州債務問題による海外景気の停滞や円高の長期化等を受けて輸出が減少し、年末にかけての円高修正の動きにより明るい兆しも見えはじめたものの、全体としては弱い動きで推移いたしました。

当社グループの属する建設業界におきましても、復旧・復興関連工事を中心とした公共工事に動きがあったものの、企業の国内における設備投資に対する慎重な姿勢が変わらないこともあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは商品の拡販に努め、採算性を重視した受注活動を行うとともに徹底したコスト削減を推し進め、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は60,277百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益3,085百万円(前年同四半期比383.7%増)、経常利益3,002百万円(前年同四半期比492.6%増)、四半期純利益は2,379百万円(前年同四半期比612.8%増)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、首都圏を中心として、鋼材の販売が堅調に推移したことに加え、材料と工事の一括受注の拡大に一層注力したことで、売上高は54,473百万円(前年同四半期比8.3%増)、経常利益は2,132百万円(前年同四半期は経常損失353百万円)となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、売上高は8,865百万円(前年同四半期比0.4%増)とほぼ横ばいとなりましたが、収益性を考慮した選別受注や賃貸単価の改善に注力した結果、経常利益は1,063百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して1,478百万円(1.6%)減少し、89,389百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が2,221百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して3,498百万円(5.5%)減少し、60,391百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が3,612百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して2,020百万円(7.5%)増加し、28,998百万円となりました。

これは主に、四半期純利益2,379百万円を計上した一方で、前期末配当金291百万円(1株当たり8円)の支払いを実施したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

- (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		36,436		4,398		4,596

- (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,337,200	363,372	
単元未満株式	普通株式 68,025		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,372	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 小網町6番7号	30,900		30,900	0.08
計		30,900		30,900	0.08

- (注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社の保有の自己株式であります。
 2 平成24年12月31日現在の当社の保有の自己株式数は31,295株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064	5,781
受取手形及び売掛金	3 30,324	3 29,696
建設仮設材	26,780	25,549
商品	2,775	1,594
製品	382	541
仕掛品	248	410
原材料及び貯蔵品	360	230
その他	2 1,696	2 1,359
貸倒引当金	671	536
流動資産合計	64,957	64,624
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	547	1,296
建物及び構築物（純額）	3,254	3,072
土地	13,311	13,309
リース資産（純額）	3,087	2,232
その他（純額）	874	754
有形固定資産合計	21,073	20,663
無形固定資産	571	517
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	2,101
その他	2,237	1,763
貸倒引当金	460	279
投資その他の資産合計	4,265	3,584
固定資産合計	25,909	24,764
資産合計	90,867	89,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 29,034	3 25,422
短期借入金	18,900	20,400
リース債務	1,769	1,293
未払法人税等	328	204
賞与引当金	461	271
引当金	112	54
その他	1,774	2,164
流動負債合計	52,378	49,808
固定負債		
長期借入金	6,350	6,350
リース債務	2,809	1,919
再評価に係る繰延税金負債	1,976	1,975
引当金	370	337
その他	5	1
固定負債合計	11,510	10,582
負債合計	63,889	60,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,941	21,030
自己株式	15	15
株主資本合計	27,919	30,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	243
土地再評価差額金	1,251	1,253
その他の包括利益累計額合計	941	1,010
純資産合計	26,978	28,998
負債純資産合計	90,867	89,389

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	56,812	60,277
売上原価	47,217	48,837
売上総利益	9,595	11,441
販売費及び一般管理費	8,957	8,355
営業利益	638	3,085
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	90	170
その他	120	66
営業外収益合計	225	251
営業外費用		
支払利息	325	269
手形売却損	21	17
その他	10	48
営業外費用合計	356	335
経常利益	506	3,002
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
減損損失	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	500	3,052
法人税、住民税及び事業税	257	343
法人税等調整額	91	331
法人税等合計	166	674
少数株主損益調整前四半期純利益	334	2,379
少数株主利益	-	-
四半期純利益	334	2,379

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334	2,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	67
土地再評価差額金	225	-
その他の包括利益合計	144	67
四半期包括利益	477	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	2,312
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(退職給付制度の一部変更) 当第3四半期連結累計期間において、当社は確定給付企業年金制度について給付水準等の改定を行いました。これにより退職給付債務はおよそ1,415百万円減額しております。 この退職給付債務の減額については過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理(費用の減額)しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
258百万円	131百万円

2 手形売却未収入金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が717百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は3,018百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が488百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は1,676百万円であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	116百万円	96百万円
支払手形	1,772	584

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,707百万円	1,504百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	49,321	7,491	56,812	-	56,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	989	1,336	2,325	2,325	-
計	50,310	8,827	59,137	2,325	56,812
セグメント利益又は損失()	353	926	572	66	506

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、連結調整 66百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	52,623	7,655	60,277	-	60,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,850	1,211	3,061	3,061	-
計	54,473	8,865	63,338	3,061	60,277
セグメント利益	2,132	1,063	3,195	194	3,002

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 194百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円17銭	65円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	334	2,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	334	2,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,406	36,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。